

平成22年度 商工観光労働部商工政策課 組織目標の評価

目標項目		平成22年度の目標 (目標値)	評 価	達成度	今後の対応
雇用対策の 推進	地域ニーズにあった創意工夫による雇用創出 国からの基金を活用することにより、地域のニーズにあった雇用創出を図ります。	◇公募提案型ふるさと雇用再生特別事業による新たな雇用創出 H22 50人	・企業、NPO法人、任意団体等幅広い主体から様々な分野の提案があり、地域のニーズに応じた新しい取組について委託による雇用創出につながった。 新規雇用者：69人	◎	・新たな雇用の創出が図れるよう、引き続き事業の推進に努める。
滋賀ならではの活力ある産業の振興	販路開拓や受注拡大に向けた支援 環境産業見本市の開催や、県内中小企業が大手企業に対し直接技術を売り込む機会の創出、姉妹州等での商談機会の提供、下請取引の斡旋などを通して企業の販路拡大を支援します。	◆信楽陶芸トリエンナーレ来訪者数 H22 20万人	・5会場でそれぞれの地域の特色ある多彩な催事が実施され、目標を上回る来訪者があり、アンケートでも約8割に満足との回答を得ることができた。 来訪者数 236,933人	◎	・今回の事業で培った経験やノウハウを活かし、次回トリエンナーレに向けた検討委員会により地元において検討が開始されていることから、こうした取り組みも通じて、信楽焼きの国際的な知名度向上と産業振興の推進を図る。
	中小企業金融の円滑化 中小企業者への資金供給が円滑に行われるように努めます。	◇県制度融資の周知徹底と商工関係団体との連携強化による中小企業者のニーズへの的確な対応	・年度初めの制度紹介や「しが金融ホットライン」の活用、融資利率の引き下げ等逐次マスコミに公表するとともに、チラシ、ホームページで周知を図った。 ・また、中小企業者へのアンケート調査や商工会等へのヒアリングを随時実施した。	○	・雇用確保に取り組む中小企業者の資金繰りを支援するため、23年度に政策推進資金（雇用支援枠）を創設することとした。 ・今後もアンケート調査やヒアリング等により中小企業者のニーズの把握に努め、利用しやすい制度融資となるよう検討する。

※ 評価欄は、年度末の達成状況（成果と課題）について記載のこと

達成度欄は、◎（目標以上の実績があった）、○（ほぼ目標どおりの実績）、△（目標値に達しなかった）、×（未実施）で表記すること。